

『時事直言』 No.1664 2024年4月30日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

ネタニヤフ(イスラエル)の大誤算

イスラエルとイランは「不倶戴天の敵」という宿命を共有している。

私が 2019 年にパリで会ったイラン初代大統領のアボルハサン・バニーサドル氏は感情を露わさず常に冷静で物静かな方だった。

一方第 6 代イラン大統領のマフムード・アフマディーネジャード氏はトランプ前大統領のように感情的で暴言が多い。

この正反対のイラン元大統領に共通している信念は「イランの脅威はイスラエル」である。

私と二人が共通認識していることは「イスラエルはホロコーストの犠牲の下に建国された」と言う点である。

ユダヤ人には国家の支えと保護なしに続いた流浪 2000 年の歴史があった。

ホロコースト 600 万人の大量殺戮の犠牲がなければ 1948 年のパレスチナにおけるイスラエル建国はなかったのである。(理由は追って史実に基づいて解説する)

「イスラエルの脅威はイランである」はイスラエル(ユダヤ人)の信念であり、なにかんづく「イランの核が最大の脅威」である。

だからイスラエルの安全保障戦略の指針は「イランの核施設・軍事施設を空爆し壊滅すること」である。モサド(イスラエル諜報機関)に誘導されて起きたハマスの対イスラエル大規模ミサイル攻撃に対するイスラエルの過剰報復やシリアのイラン大使館空爆はすべてイランにイスラエル本土を攻撃させ、対イラン空爆を正当化する為のイランに対する挑発である。

イランは国際法違反のイスラエルのイラン大使館空爆の報復としてイスラエルにミサイル攻撃をしたが、99%が迎撃されイスラエルの迎撃成功であった。それはイランが事前にサウジアラビアを通してアメリカとイスラエルにイスラエルがイラン空爆をしないことを条件に、対イスラエルミサイル攻撃の詳細情報を与えたからである。

イスラエルは対イラン空爆を諦め単なる対イランミサイル反撃に終わった。

ネタニヤフは対イラン融和政策のバイデン大統領に憎しみを抱いていて、親イスラエルのトランプが大統領に返り咲くのを待って、対イラン空爆の仕切り直しをしようとしている。

バイデン政権中はイランを挑発しても無駄なのでイスラエル・ハマス戦争はこれ以上エスカレートせず、停戦協定による時間稼ぎになるだろう。

ネタニヤフはたとえイランが核攻撃能力を持っても使えないことを知らない。

今日の世界で核が使えるのは広島・長崎への原爆投下という人体実験をしたアメリカだけである。

新薬がネズミの実験だけで人体実験していなければ販売出来ないのと同じこと。

ネタニヤフは今回のイスラエル・ハマス戦争で、国際法違反でガザの病院の半数以上を破壊し、さらに国際法違反のシリアのイラン大使館を空爆した。

イスラエル軍はヨルダン川西岸でパレスチナ住民を殺戮し続けている。

結果イスラエルは全パレスチナ人の心にジハード精神(聖戦と自爆)を植え付ける結果となったのである。

今日の核技術の発展で小型核兵器を簡単に製造出来るようになった。

戦後いかなる核保有国も核抑止力は持っても攻撃は出来なかったようにイランもイスラエルに対して核抑止力は持てるが核攻撃は出来ない。

パレスチナ過激派が小型核兵器を持ったらジハード精神でイスラエルを核攻撃することは間違いない。イスラエルのパレスチナ人無差別殺戮がパレスチナ人をジハードに追い込み、結果パレスチナ過激派の対イスラエル核攻撃になる。

ネタニヤフはイスラエル最大の脅威を忘れている。

イスラエルの脅威はイランではなくパレスチナ人のジハードである。

イスラエルがイラン人とパレスチナ人を自分たちユダヤ人と同じ人間として尊重するならイスラエルの脅威は消滅する。

正しい国際情勢は毎日「目からウロコのインターネット増田塾」で配信する「本日の国際情勢」で勉強して下さい。

投資にもお仕事にもお役に立つと思います。

先行受付中！増田俊男の小冊子 Vol.140

『乗るか反るかの日本経済』～ニッケイ平均 5 万円まで急騰か、それとも 3 万円に急落か？～

現在増田俊男の小冊子 Vol. 140 は先行受付中です。

内容は、*FRB(連邦準備理事会)は毎日薄氷を踏む思い *アメリカの金融・財政政策が限界に達してきた *中国経済は何処までごまかし続けられるか *Scrap & buildの突破口(戦争・復興需要)を競う欧米 *「漁夫の利」を享受出来るかどうか瀬戸際の日本 *ニッケイ 5 万円か 3 万円か？等です。価格は、1冊 4,800 円(税・送料別)。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313、HP: <http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。